

## まえがき

1993年1月20日に発足するクリントン新政権には世界中から注視の目が向けられている。湾岸戦争を勝利に導いたブッシュ政権を破って12年ぶりに民主党を政権に就けたこともそうであるが、とりわけ「冷戦終結後最初のアメリカ大統領」（ソレンセン）としてどのような世界秩序の新しいデザインを提示するか、に関心がもたれている。

各方面で新政権が取ると思われる政策について、それぞれの限られた情報から手探りの論議が続けられている。しかし同政権は現在、移行作業の最中にあり、選挙戦中に展開した多面的な政綱や政策表明を、経済情勢や内外政治情勢を勘案して、実施可能な施政の戦略として練り直しつつある。人事体制についてもようやく一部が姿を現わしつつあるにすぎない。われわれがその政策予測論議にさらに一石を投じたところで、それほどの意味はもたないであろう。

それに代えてここでは、当研究所が広く世界の発展途上国をカバーする研究者群を擁し、現地に派遣されて調査研究に従事している者も多いという利点を活かせる方法をとることにした。つまり、アメリカ国内の問題状況からの内政外交政策の検討はもちろん試みるが、比重はむしろ発展途上国に置き、途上国の現実から新政権の課題を照らし出そうとするものである。調査の中心は、途上国が現在、具体的にアメリカとどのような関係に立ち、どういう二国間、多国間の問題を抱えているか、という点である。また、その際の調査対象として今回は、アメリカとの間で緊急に解決を迫られている問題が多いことから、アジア・中東地域に限ることにした。

前述の方法は、今回のクリントン政権のように内外の客観情勢から要請される課題が大きい一方で制約条件も多い場合には、とりわけ有効な方法だと思われる。冷戦の終結は地域レベルで紛争の様相をかえて複雑化させ、また、経済面の競争を激烈化させている。同時に、アメリカが独力で一方的にその「新世界秩序」を途上国に押しつける条件が失われたことも、1991年の湾岸戦争の推移から明らかとなった。アメリカはつとめて多国間協力による問題解決方式をとり、各地域の固有の問題を理解し、開発を求める途上国側の声に耳を傾けてでなければ、対外政策の有効な実施は難しいであろう。

調査は、クリントン当選確定の翌週から在外職員を中心に始まった。各在外職員には派遣国の、クリントン当選に対する反応とアメリカとの問題状況について、現地の新聞・雑誌・テレビ資料、関係者との会見など、情報の収集とその整理・分析が求められた。不在国の場合は、東京で収集しうる限りの関係資料を利用して、各国担当職員がカバーした。その結果、1カ月強の比較的短期間で一応のまとめを得ることができた。

当初の意図がどれくらい達成できたか心許ないが、途上国の角度からの米新政権の分析はあ

まりないことから、少なくとも現地各国情勢の分析の素材としてご利用いただけるかと思う。  
これを機会にアジア経済研究所の調査機能をより機動的なものにしていきたい。

1992年12月

理 事 川口 融

今回の緊急調査はタスク・フォースとして実施された。  
構成は以下の通りである。

#### タスク・フォース構成

チーフ（統括責任者）	: 川口 融（理事）
主査	: 浅野幸穂（動向分析部）
企画調整	: 坂井秀吉、横山 久（調査企画室）
事務局幹事	: 佐藤幸人、佐々木千寿子（調査企画室） 井田郁子（動向分析部）
まとめと編集	
エグゼクティブ・サマリー	: 浅野幸穂（動向分析部）、清水 学（総合研究部）
中国・台湾・香港	: 丸山伸郎（経済協力調査室）
朝鮮半島	: 小牧輝夫（動向分析部）
インドシナ	: 村野 勉（動向分析部）
A S E A N・ミャンマー	: 福島光丘（動向分析部）
南アジア	: 佐藤 宏（地域研究部）
中東	: 清水 学（総合研究部）
在外職員との連絡調整	: 野副伸一（国際交流室）
広報担当	: 宮治一雄（広報部）